

平成25年度決算に係る

定期監査
決算審査
調査書

平成26年9月
商工労働部 立地戦略課

目 次

1	前年度指摘事項等に対する措置等	1頁
	(1) 指摘事項	1
	(2) 監査意見	1
	(3) 決算審査意見	1
2	前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項に対する処理状況	1
3	組織及び業務調べ	1
4	職員の定員、現員調べ	1
5	役付職員の調べ	1
6	主な事業に関する調べ	2
7	決算調書(総括表)	9
8	事業別実施状況調べ	10
9	予備費の充用調べ	12
10	繰越関係調べ	12
	(1) 継続費滞欠繰越調べ	12
	(2) 繰越明許費調べ	12
	(3) 事故繰越調べ	12
11	収入証紙取扱額調べ	12
12	収入事務処理状況調べ	12
	(1) 分担金及び負担金	12
	(2) 使用料	12
	(3) 手数料	12
	(4) 財産収入	12
	(5) 寄付金	12
	(6) 諸収入	12
	(7) 現金の取扱状況	12
13	税外収入未済額調べ	13
14	未収金回収促進のための取り組み状況調べ	13
15	税外収入不納欠損額調べ	13
16	債務負担行為の状況調べ	14
17	負担金、補助金、交付金及び委託料支出状況調べ	15
	(1) 負担金	15
	(2) 補助金	15
	(2-2) 補助金(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの)	19
	(3) 交付金	19
	(4) 委託料	20
	(4-2) 委託料(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの)	22
18	工事請負費調べ	23
18-2	工事請負費調べ(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの)	23
19	財産に関する調べ	23
	(1) 公有財産	23
	(2) 金券類の受払状況	24
	(3) 基金	24
	(4) 債権	24
20	財産の貸付及び使用許可調べ	25
	(1) 土地及び建物	25
	(2) 物品(1品の取得価格が100万円以上のもの)	25
21	借受不動産明細調べ	25
22	職員住宅及び職員駐車場の管理状況調べ	25
	(1) 職員住宅	25
	(2) 職員駐車場	25
23	自動車(二輪を除く)の管理状況調べ	25
24	寄附物件の受納状況調べ	25
25	備品の処分状況調べ	25
26	現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ	25
27	貸付金等状況調べ	26
	(1) 総括表	26
	(2) 償還状況	26
○	意見、要望等	26

1 前年度指摘事項等に対する措置等

- (1) 指摘事項 … 該当なし
- (2) 監査意見 … 該当なし
- (3) 決算審査意見 … 該当なし

2 前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項(口頭指摘を含む。)に対する処理状況 … 該当なし

3 組織及び業務調べ

課名	係(担当)名	課の主な所掌事務
立地戦略課	次世代環境産業・立地政策担当	<ul style="list-style-type: none"> ・LED関連産業の振興に関すること ・次世代環境ビジネスの振興に関すること ・リサイクル関連産業の振興に関すること ・鳥取県地域産業活性化基本計画に関すること
	県内企業新增設担当	<ul style="list-style-type: none"> ・県内企業の新増設に関すること ・インフラ整備に関すること ・正規雇用創出奨励金に関すること
	県外企業誘致担当	<ul style="list-style-type: none"> ・企業誘致に関すること ・企業誘致に係る広報に関すること ・旧高農校舎の管理に関すること

4 職員の定員、現員調べ

種別 区分	事務職員		技術職員		現業職員		計		備考
	26.4.1 現在	25.4.1 現在	26.4.1 現在	25.4.1 現在	26.4.1 現在	25.4.1 現在	26.4.1 現在	25.4.1 現在	
定員	11	9	1	1	0	0	12	10	
現員	()	()	()	()	()	()	()	()	
	10	8	2	2	0	0	12	10	
過不足(Δ)	Δ 1	Δ 1	1	1	0	0	0	0	
臨時職員	0	0	0	0	0	0	0	0	
非常勤職員	2	3	0	0	0	0	2	3	企業訪問活動推進員1、一般事務1

5 役付職員の調べ

(平成26年9月1日現在)

職名	氏名	在職期間		備考
		年	月	
立地戦略課長	池田 一彦	1	5	
立地戦略課長補佐	井上 孝夫	1	5	
立地戦略課長補佐	藤本 直幸	1	5	
立地戦略課長補佐	岸田 孝之	0	5	

6 主な事業に関する調べ

事業名	概	要																												
<p>働くぞ！頑張る企業を応援する鳥取県雇用促進事業</p> <p>決算額 293,450千円</p> <p>(財源内訳) 一般財源 293,450千円</p> <p>○将来ビジョン 1 ひらく (3)いきいきと働ける就業環境</p>	<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア)目的 厳しい雇用情勢に鑑み、県内企業への雇用促進を図る。</p> <p>(イ)事業の実施状況 県内在住者の雇用に務めた企業に対して奨励金を支給した。 ○働くぞ！頑張る企業を応援する鳥取県雇用促進事業</p> <p><制度の概要></p> <p>1. 正規雇用創出奨励金 事業主要件:①鳥取県企業立地事業補助金の認定事業者 ②企業立地促進法に基づく企業立地計画等の承認事業者 ③鳥取県情報通信関連雇用事業補助金の認定を受けた事業者 ④鳥取県雇用維持企業再構築支援補助金の認定事業者 ⑤鳥取県雇用維持企業再構築支援補助金の交付決定を受けた事業者 ⑥鳥取県県内主要製造業再生支援助成金の認定事業者 ⑦鳥取県食品加工施設整備補助金の交付決定を受けた事業者 対象労働者:新規に正規雇用者として雇い入れられた県内在住の者 支給額:正規雇用1人当たり100万円</p> <p>2. 大量雇用創出奨励金 事業主要件:鳥取県情報通信関連雇用事業補助金の認定を受けた事業者 (1年間に20人以上新規雇用がある場合に限る。) 対象労働者:1週間20時間以上勤務で1年を超えて雇用される者 支給額:対象労働者1人当たり70万円</p> <p>イ 平成25年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点 ○「働くぞ！頑張る企業を応援する鳥取県正規雇用奨励金」制度周知を図り事業の活用を推進する中で、県内正規雇用の創出と立地事業における雇用増の後押しとするよう取り組んだ。 ○周知に関しては、県内商工会議所及び鳥取県商工会連合会の協力を得て、その会員向けに直接PR資料を配布した。</p> <p>ウ 成果 ○延べ52社に奨励金を支給し、486名の雇用増が図られた。(平成21年度の創設以来、延べ323社に奨励金を支給、1,871名の雇用増となっている。) なお、県内の有効求人倍率も、平成25年3月0.77倍から平成26年3月には0.98倍まで回復しており、当奨励金も寄与しているものと認識。</p> <p style="text-align: right;">(単位:千円、人)</p> <table border="1" data-bbox="518 1435 1268 1585"> <thead> <tr> <th colspan="2">区 分</th> <th>企業数</th> <th>奨励金支給額</th> <th>雇用増</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">働くぞ！頑張る企業を応援する正規雇用創出奨励金等</td> <td>24年度</td> <td>45</td> <td>215,000</td> <td>373</td> </tr> <tr> <td>25年度</td> <td>50</td> <td>229,750</td> <td>395</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: right;">(単位:千円、人)</p> <table border="1" data-bbox="518 1641 1268 1776"> <thead> <tr> <th colspan="2">区 分</th> <th>企業数</th> <th>奨励金支給額</th> <th>雇用増</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">働くぞ！頑張る企業を応援する大量雇用創出奨励金</td> <td>24年度</td> <td>2</td> <td>44,800</td> <td>64</td> </tr> <tr> <td>25年度</td> <td>2</td> <td>63,700</td> <td>91</td> </tr> </tbody> </table> <p>エ 課題 ○平成20年秋の世界同時不況以降、企業は正規雇用を手控える傾向が強かったが、昨今雇用環境も改善してきており、有効求人倍率も上がってはきているものの、依然として正規雇用の求人倍率は低いままである。 このような状況下においても、当奨励金は企業の設備投資の実行を確保するための有効なツールとなるため、今後も対象事業者に対して計画の着実な実行を働きかけていきたい。 ○なお、非常勤(パート)雇用については事務系企業のニーズは高いものの、安定的な雇用という観点から正規雇用への要請が強くなっていることから、制度のあり方等を検証しながら、必要があれば制度の見直しを行うことも検討したい。</p>	区 分		企業数	奨励金支給額	雇用増	働くぞ！頑張る企業を応援する正規雇用創出奨励金等	24年度	45	215,000	373	25年度	50	229,750	395	区 分		企業数	奨励金支給額	雇用増	働くぞ！頑張る企業を応援する大量雇用創出奨励金	24年度	2	44,800	64	25年度	2	63,700	91	
区 分		企業数	奨励金支給額	雇用増																										
働くぞ！頑張る企業を応援する正規雇用創出奨励金等	24年度	45	215,000	373																										
	25年度	50	229,750	395																										
区 分		企業数	奨励金支給額	雇用増																										
働くぞ！頑張る企業を応援する大量雇用創出奨励金	24年度	2	44,800	64																										
	25年度	2	63,700	91																										

事業名	概	要																																																															
企業立地推進費 (企業誘致費) (企業誘致新規開拓事業) (企業誘致班活動費) 決算額 32,978千円 (財源内訳) その他 55千円 一般財源 32,923千円 ○将来ビジョン 1 ひらく (2)高付加価値で打って出る産業	ア 目的及び事業の実施状況 (ア)目的 県外本部と連携して、企業誘致活動を行うことにより、本県産業の活性化及び高度化を図る。 (イ)事業の実施状況 ①企業立地推進強化事業 立地戦略課内のコンタクトセンターが企業訪問の調整を行い、東京、名古屋、関西本部の企業誘致専任非常勤職員が企業訪問を行うなどして企業誘致を推進した。 ②企業誘致費 効果的な企業訪問、誘致活動を行うための情報収集や企業に対する情報提供を行った。 ③定期的に企業立地推進本部会議を開催し(H25年度:2回開催)、県行政機関等(県各部、県外本部、地域振興局、産業技術センター、産業振興機構)が一体となった企業立地活動の取組を行った。 ④ 企業誘致実績 13件(前年度15件)																																																																
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>企業名</th> <th>所在地</th> <th>雇用計画(人)</th> <th>事業内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="13">新規立地</td> <td></td> <td>倉吉市</td> <td>50</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>鳥取市</td> <td>60</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>米子市</td> <td>200</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>鳥取市</td> <td>330</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>大山町</td> <td>80</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>境港市</td> <td>22</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>鳥取市</td> <td>15</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>鳥取市</td> <td>100</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>鳥取市</td> <td>130</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>米子市</td> <td>6</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>境港市</td> <td>10</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>倉吉市</td> <td>10</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>米子市</td> <td>8</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>1,021</td> <td>(前年度1322名)</td> </tr> </tbody> </table>	区分	企業名	所在地	雇用計画(人)	事業内容	新規立地		倉吉市	50			鳥取市	60			米子市	200			鳥取市	330			大山町	80			境港市	22			鳥取市	15			鳥取市	100			鳥取市	130			米子市	6			境港市	10			倉吉市	10			米子市	8		合計			1,021	(前年度1322名)	
区分	企業名	所在地	雇用計画(人)	事業内容																																																													
新規立地		倉吉市	50																																																														
		鳥取市	60																																																														
		米子市	200																																																														
		鳥取市	330																																																														
		大山町	80																																																														
		境港市	22																																																														
		鳥取市	15																																																														
		鳥取市	100																																																														
		鳥取市	130																																																														
		米子市	6																																																														
		境港市	10																																																														
		倉吉市	10																																																														
		米子市	8																																																														
合計			1,021	(前年度1322名)																																																													
	⑤ 県内企業の新増設実績 30件(前年度36件)																																																																
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>企業名</th> <th>所在地</th> <th>雇用計画(人)</th> <th>新増設の概要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>倉吉市</td> <td>8</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>鳥取市</td> <td>3</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>琴浦町</td> <td>10</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>境港市</td> <td>3</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>鳥取市</td> <td>3</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>岩美町</td> <td>3</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>境港市</td> <td>3</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>鳥取市</td> <td>110</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>鳥取市</td> <td>161</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>米子市</td> <td>3</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>米子市</td> <td>60</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	企業名	所在地	雇用計画(人)	新増設の概要		倉吉市	8			鳥取市	3			琴浦町	10			境港市	3			鳥取市	3			岩美町	3			境港市	3			鳥取市	110			鳥取市	161			米子市	3			米子市	60																	
企業名	所在地	雇用計画(人)	新増設の概要																																																														
	倉吉市	8																																																															
	鳥取市	3																																																															
	琴浦町	10																																																															
	境港市	3																																																															
	鳥取市	3																																																															
	岩美町	3																																																															
	境港市	3																																																															
	鳥取市	110																																																															
	鳥取市	161																																																															
	米子市	3																																																															
	米子市	60																																																															

企業立地推進費(続き)

	米子市	40
	鳥取市	8
	境港市	10
	鳥取市	15
	米子市	3
	智頭町	3
	米子市	6
	鳥取市	18
	琴浦町	12
	日吉津村	10
	鳥取市	132
	米子市	160
	鳥取市	3
	琴浦町・倉吉市	10
	米子市	3
	鳥取市	3
	鳥取市	10
	米子市	3
	鳥取市	5
合計		821 (前年度269名)

イ 平成25年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点

- ①名古屋代表部への企業誘致担当参与を配置し、災害リスクの軽減やBCP、リスク分散の観点から企業移転を検討している企業へ積極的に誘致活動を行った。
- ②鳥取自動車道・山陰道開通によるアクセス改善など鳥取県の物流のメリットを企業へ積極的にPRした。
- ③県内の市町村と連携・協力(空用地、空工場、空オフィス等の情報提供、共同の企業訪問等)を図りながら、企業誘致活動を行った。
- ④戦略的な企業立地を促進するために、企業立地等事業補助金の制度改正(追加)を行った。
 - ・ 海外からの生産・開発拠点の移転(国内回帰)に対する加算 5%
 - ・ 県内への波及効果の大きいセッターメーカー区分の新設 30%
 - ・ 県内中小企業ニッチトップ企業加算 10%

ウ 成果

○県外からの新規立地件数については13件と3年連続で10件以上、県内企業の新增設案件についても30件と3年連続で30件以上を上回っており、引き続き高い水準での立地実績を達成できた。

年度	H21	H22	H23	H24	H25
県外企業誘致	5	5	11	15	13
雇用計画(県外)	1,016	408	370	1,322	1,021
県内新增設	7	24	30	36	30
雇用計画(県内)	89	229	232	269	821

エ 課題

- 過年度に誘致した企業が、事業休止や倒産するケースがあり、企業誘致後のフォローアップの徹底や県内中小企業の投資促進、県内産業の裾野を拡大する企業の誘致などが必要となっている。
- ベンチャー企業等の誘致支援に当たっては、事前に見識のある方からのアドバイスを受ける機会を設けるなど、ベンチャー企業支援の手法について見直しを検討しているところ。

事業名	概 要																												
<p>企業投資促進のための工業団地再整備事業補助金</p> <p>決算額 324,837千円</p> <p>(財源内訳) その他 29,810千円 一般財源 295,027千円</p> <p>○将来ビジョン 1 ひらく (2)高付加価値で打って出る産業</p> <p>○政策項目 II 産業未来・雇用創造</p>	<p>ア 目的及び事業の実施状況 (ア)目的</p> <p>市町村が既存の工業団地を優良な団地へ再整備する経費や貸事業所を整備する経費の一部を補助することにより、既存工業団地への企業投資の促進を図る。</p> <p>(イ)事業の実施状況</p> <p>鳥取市2団地、倉吉市1団地、米子市1団地、大山町1団地の再整備に対して補助を実施。</p> <p>【交付実績】 (単位:千円)</p> <table border="1" data-bbox="518 607 1294 943"> <thead> <tr> <th>団地名</th> <th>所在地</th> <th>補助金額</th> <th>事業内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>若葉台北工業団地</td> <td>鳥取市</td> <td>100,000</td> <td>貸事業所整備</td> </tr> <tr> <td>布袋工業団地</td> <td>鳥取市</td> <td>90,000</td> <td>貸事業所整備</td> </tr> <tr> <td>灘手工業団地</td> <td>倉吉市</td> <td>26,159</td> <td>道路、排水施設整備</td> </tr> <tr> <td>二本木工業団地</td> <td>米子市</td> <td>78,868</td> <td>道路、排水施設整備</td> </tr> <tr> <td>大山IC工業団地</td> <td>大山町</td> <td>29,810</td> <td>貸事業所整備</td> </tr> <tr> <td>計 (5件)</td> <td>0</td> <td>324,837</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>イ 平成25年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点 【制度の拡充】</p> <p>市町村ではオーダーメイドで団地再整備を行うことにより積極的に企業誘致に取り組んでいることから、市町村の財政状況や中山間地への立地状況等を勘案して補助率の見直し(補助率は、従来2分の1のみの設定であったが、6億円を超える投資部分に、3分の2、4分の3、5分の4の補助率の設定)を行った。</p> <p>ウ 成果</p> <p>○市町村が行う工業団地再整備の経費の一部を補助することで土地単価や貸事業所の貸付料を低く抑えた結果、5企業の誘致と702名の雇用創出に繋がった。</p> <p>エ 課題</p> <p>○既存工業団地の分譲可能な用地がほとんどなくなっている状況であり、新たな工業団地が必要となっている。</p>	団地名	所在地	補助金額	事業内容	若葉台北工業団地	鳥取市	100,000	貸事業所整備	布袋工業団地	鳥取市	90,000	貸事業所整備	灘手工業団地	倉吉市	26,159	道路、排水施設整備	二本木工業団地	米子市	78,868	道路、排水施設整備	大山IC工業団地	大山町	29,810	貸事業所整備	計 (5件)	0	324,837	
団地名	所在地	補助金額	事業内容																										
若葉台北工業団地	鳥取市	100,000	貸事業所整備																										
布袋工業団地	鳥取市	90,000	貸事業所整備																										
灘手工業団地	倉吉市	26,159	道路、排水施設整備																										
二本木工業団地	米子市	78,868	道路、排水施設整備																										
大山IC工業団地	大山町	29,810	貸事業所整備																										
計 (5件)	0	324,837																											

事業名	概	要																											
<p>リサイクル技術等開発促進事業</p> <p>決算額 16,713千円</p> <p>(財源内訳) 一般財源 12,895千円 繰入金 3,818千円</p> <p>○将来ビジョン Ⅲ【守る】鳥取県の豊かな恵み・生活を守り、次代へつなぐ</p> <p>○政策項目 環境・エネルギー、次世代デバイス、バイオ・食品、健康・福祉サービス、まちなか・コミュニティビジネス、観光、農林水産関連といった産業分野を戦略的に開拓し、県内の経済成長を促進します。</p>	<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア)目的 県内におけるリサイクル関連の新技术・新商品の開発を促進するため、技術開発の研究等を行う企業等に助成するほか、県内の企業等を対象とした環境ビジネス支援制度を紹介し環境産業への参入を促す。</p> <p>(イ)事業の実施状況</p> <p>リサイクル技術・製品実用化事業補助金 ・補助期間:最長2カ年度 ・補助率:2/3 補助上限:製品開発型 5,000千円 事業強化型 7,000千円 ・予算額:17,000千円(製品開発型2件、事業強化型1件)</p> <p>平成25年度採択事業</p> <table border="1" data-bbox="582 600 1356 896"> <thead> <tr> <th>事業主体</th> <th>補助金額</th> <th>事業テーマ</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>2,176千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>2,043千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>680千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>平成24年度採択事業 ※()内は2カ年度全体額</p> <table border="1" data-bbox="582 963 1356 1153"> <thead> <tr> <th>事業主体</th> <th>補助金額</th> <th>事業テーマ</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>(5,000千円)</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>2,934千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>(7,000千円)</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>5,065千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>イ 平成25年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点</p> <p>○効果のより高い事業を補助事業として採択できるよう、産業振興機構のコーディネーターと連携して、有望なリサイクルの事業計画に対して本補助金の申請に関する助言等の支援を行った。</p> <p>○県内企業の集まるセミナー等で、リサイクルビジネス全体の支援制度(調査研究・商品開発・販路開拓等)の紹介を行った(25年度に2回実施)。リサイクルビジネスへの新規参入を検討する事業者等に対して、研究開発後の支援を周知し、研究開発への誘引を図った。</p> <p>ウ 成果</p> <p>○リサイクル技術・製品実用化事業補助金の補助事業2件の研究開発が終了し、いずれも補助事業により開発した技術の実用化に成功しており、事業として定着しつつある。</p> <p>○リサイクル率向上への寄与及び事業化が期待される3件の研究開発について、新たに補助事業に採択し、それぞれ研究開発中であるが、今後の事業化が見込まれる。</p> <p>エ 課題</p> <p>○補助事業者である県内中小企業は潤沢な資金の確保が困難である場合が多く、研究開発した技術・製品の事業化にあたっては、設備投資や事業が軌道に乗るまでの運転資金の確保等の課題があるため、国・県等の他の補助金等を活用し、事業の定着を図る必要がある。</p>	事業主体	補助金額	事業テーマ		2,176千円			2,043千円			680千円		事業主体	補助金額	事業テーマ		(5,000千円)			2,934千円			(7,000千円)			5,065千円		
事業主体	補助金額	事業テーマ																											
	2,176千円																												
	2,043千円																												
	680千円																												
事業主体	補助金額	事業テーマ																											
	(5,000千円)																												
	2,934千円																												
	(7,000千円)																												
	5,065千円																												

事業名	概	要																		
<p>次世代環境ビジネス創出事業</p> <p>決算額 10,543千円</p> <p>(財源内訳) 一般財源 10,543千円</p> <p>○将来ビジョン 1. ひらく (2) 高付加価値で打って出る産業</p> <p>○政策項目 環境・エネルギー、次世代デバイス、バイオ・食品、健康・福祉サービス、まちなか・コミュニティビジネス、観光、農林水産関連といった産業分野を戦略的に開拓し、県内の経済成長を促進します。</p>	<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア) 目的 太陽光発電関連及びLED関連の産業の育成・振興を図るとともに、独自性のある付加価値の高い製品を創出するための取組を支援する。</p> <p>(イ) 事業の実施状況</p> <table border="1" data-bbox="544 360 1386 1330"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>決算額(千円)</th> <th>概要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>次世代環境産業創出プロジェクト事業</td> <td>10,153</td> <td>再生可能エネルギー及びLED分野において、事業化の可能性が見い出され、県の進める施策に関連した必要性の高いテーマについて研究開発及び研究開発で有効性や将来性が見出された技術等の事業化を図るための委託を実施 委託期間:平成24年度～平成25年度末 委託契約総額:8,291,361円 委託件数:5件 内容:景観演出用LED照明の開発 ■ 委託期間:平成25年度～平成26年度末 委託契約総額:24,082,920円 委託件数:3件 内容:①太陽光関連製品(過電流遮断器)開発 ②高効率の小型水力発電機試作品開発 で得られた知見及び金属加工技術等を応用し</td> </tr> <tr> <td>次世代環境ビジネス事業化支援補助金</td> <td>0</td> <td>太陽光発電関連産業育成協議会及びLED戦略研究会の会員が、連携して取り組む製品開発(試作品製作、事業化可能性調査等)に対し助成 補助率:2/3 限度額2,000千円 内容:1件交付決定していたものの、倒産により事業を中止。</td> </tr> <tr> <td>鳥取県太陽光発電システム取扱事業者協議会支援補助金</td> <td>124</td> <td>太陽光発電システムを安心して導入できる環境づくりを進め、地域産業の活性化を図るため、鳥取県太陽光発電システム取扱事業者協議会が行う普及及び人材育成等の事業に対し支援 補助率10/10(定額)、限度額150千円</td> </tr> <tr> <td>太陽光発電関連産業育成協議会運営費</td> <td>266</td> <td>太陽光発電関連企業の情報収集・技術習得のためのセミナー開催や企業の新製品開発支援等</td> </tr> <tr> <td>LED戦略研究会運営費</td> <td></td> <td>LED関連施策の検討、LED関連の技術習得のためのセミナー開催や企業の新製品開発支援等</td> </tr> </tbody> </table> <p>※上記以外に次世代環境ビジネスを支える技術等向上事業で太陽光発電関連の施工・維持管理研修(8講座)等を実施。</p>	事業名	決算額(千円)	概要	次世代環境産業創出プロジェクト事業	10,153	再生可能エネルギー及びLED分野において、事業化の可能性が見い出され、県の進める施策に関連した必要性の高いテーマについて研究開発及び研究開発で有効性や将来性が見出された技術等の事業化を図るための委託を実施 委託期間:平成24年度～平成25年度末 委託契約総額:8,291,361円 委託件数:5件 内容:景観演出用LED照明の開発 ■ 委託期間:平成25年度～平成26年度末 委託契約総額:24,082,920円 委託件数:3件 内容:①太陽光関連製品(過電流遮断器)開発 ②高効率の小型水力発電機試作品開発 で得られた知見及び金属加工技術等を応用し	次世代環境ビジネス事業化支援補助金	0	太陽光発電関連産業育成協議会及びLED戦略研究会の会員が、連携して取り組む製品開発(試作品製作、事業化可能性調査等)に対し助成 補助率:2/3 限度額2,000千円 内容:1件交付決定していたものの、倒産により事業を中止。	鳥取県太陽光発電システム取扱事業者協議会支援補助金	124	太陽光発電システムを安心して導入できる環境づくりを進め、地域産業の活性化を図るため、鳥取県太陽光発電システム取扱事業者協議会が行う普及及び人材育成等の事業に対し支援 補助率10/10(定額)、限度額150千円	太陽光発電関連産業育成協議会運営費	266	太陽光発電関連企業の情報収集・技術習得のためのセミナー開催や企業の新製品開発支援等	LED戦略研究会運営費		LED関連施策の検討、LED関連の技術習得のためのセミナー開催や企業の新製品開発支援等	<p>イ 平成25年度実施に当たり改善等に取り組んだ点</p> <p>○次世代環境産業プロジェクト事業の景観照明用LEDの開発にあたり、実証場所が鳥取駅前広場という人が集まる好立地の場所であったため、当事業の周知と県内LED企業をPRするために、点灯式を実施するとともに、取り組みをホームページで紹介するなど積極的なPRを行った。</p> <p>○平成23～24年度研究開発委託事業で製品化された太陽光発電用支持金具安定板を、太陽光発電用の県内製造品と施工、販売会社とのマッチングを図るため開催した太陽光発電システム取扱事業者協議会研修で紹介する等各事業間の連携を実施し県内製造品の普及に努めた。</p> <p>ウ 成果</p> <p>○鳥取県太陽光発電システム取扱事業者協議会でのマッチングもあり、平成23～24年度研究開発委託事業で製品化された太陽光発電用支持金具安定板の販売実績が約3千個あり、県内企業の研究開発の後押しができた。</p> <p>○太陽光発電関連産業育成セミナーで、「太陽光発電システムの不具合事例と保守点検の必要性」を講演テーマとし、太陽光発電関連の施工・維持管理研修への参加を促したことにより、効率的な人材育成と今後、県内中小企業が新ビジネス化を図る上で考えられる有力分野の情報収集ができた。</p> <p>エ 課題</p> <p>○LED照明市場は順調に伸長している。ただし国内大手メーカーが価格の低下を主導しており、中小企業である県内企業にとっては厳しい環境となっている。引き続き、大手メーカーと競合せず、出口が見える分野での事業展開を推進するため、官民が共同で取り組みを推進する。</p> <p>○再生可能エネルギー分野は、県内に素地のある企業が少ないが、過去に取り組んできた事業により培った技術力等を活かし、中小企業でも戦えるニッチな分野への取り組みや企業間連携を強化する等、今後の有力な分野を見据えて新ビジネスにつなげていく必要がある。</p>
事業名	決算額(千円)	概要																		
次世代環境産業創出プロジェクト事業	10,153	再生可能エネルギー及びLED分野において、事業化の可能性が見い出され、県の進める施策に関連した必要性の高いテーマについて研究開発及び研究開発で有効性や将来性が見出された技術等の事業化を図るための委託を実施 委託期間:平成24年度～平成25年度末 委託契約総額:8,291,361円 委託件数:5件 内容:景観演出用LED照明の開発 ■ 委託期間:平成25年度～平成26年度末 委託契約総額:24,082,920円 委託件数:3件 内容:①太陽光関連製品(過電流遮断器)開発 ②高効率の小型水力発電機試作品開発 で得られた知見及び金属加工技術等を応用し																		
次世代環境ビジネス事業化支援補助金	0	太陽光発電関連産業育成協議会及びLED戦略研究会の会員が、連携して取り組む製品開発(試作品製作、事業化可能性調査等)に対し助成 補助率:2/3 限度額2,000千円 内容:1件交付決定していたものの、倒産により事業を中止。																		
鳥取県太陽光発電システム取扱事業者協議会支援補助金	124	太陽光発電システムを安心して導入できる環境づくりを進め、地域産業の活性化を図るため、鳥取県太陽光発電システム取扱事業者協議会が行う普及及び人材育成等の事業に対し支援 補助率10/10(定額)、限度額150千円																		
太陽光発電関連産業育成協議会運営費	266	太陽光発電関連企業の情報収集・技術習得のためのセミナー開催や企業の新製品開発支援等																		
LED戦略研究会運営費		LED関連施策の検討、LED関連の技術習得のためのセミナー開催や企業の新製品開発支援等																		

事業名	概要
<p>LED産業競争力強化事業</p> <p>決算額 23,797千円 (財源内訳) 一般財源 23,797千円</p> <p>○将来ビジョン 1 ひらく (2)高付加価値で打って出る産業</p> <p>○政策項目 環境・エネルギー、次世代デバイス、バイオ・食品、健康・福祉サービス、まちなか・コミュニティビジネス、観光、農林水産関連といった産業分野を戦略的に開拓し、県内の経済成長を促進します。</p>	<p>ア 目的及び事業の実施状況 (ア)目的 鳥取県内産LEDの認知度向上を図るとともに、企業の商品開発における課題解決を支援する体制を構築することにより、県内LED産業の振興と事業拡大を図る。</p> <p>(イ)事業の実施状況</p> <p>■ 実施体制</p> <p>LED支援チームの設置 (公財)鳥取県産業振興機構の中にLED支援員3名による支援チームを設置</p> <p>LED専門員の専門分野 機構設計、光学設計、商品企画</p> <p>■ 業務内容</p> <ul style="list-style-type: none"> 商品開発における機構等の設計、部材調達、量産改良の支援 企業訪問により各企業の商品開発に関する相談 LED産業競争力強化事業連絡会の開催(月1回) 国の規格化動向や規制動向にかかる企業説明会の開催 <p>イ 平成25年度実施に当たり改善等に取り組んだ点</p> <p>○支援チームの活動として2年目を迎え、各県内企業との関係性の構築により、LED照明器具としての製造だけでなく、照明以外の商品の中でのLEDの活用という面でも支援が拡大している。</p> <p>また、支援を受けた企業からの信頼も厚く、支援に対する評価も高く、一度支援を受けた企業からの次の商品開発に対する支援も継続して依頼される事例が多い。</p> <p>ウ 成果</p> <p>○LED支援チームへの開発支援実績は、8社延べ13件(24年度は6社延べ9件)。新商品の完成、既存商品のコスト低減や各種最適化などで、支援が終了した8件は、すべて完成品までの支援であり、成果としても実際の販売につながった。</p> <p>○LED商品企画支援チームの企画提案力を向上させるため、県内LED企業との意見交換や国内の大型展示会などに参加し、マーケットニーズやLEDを活用した商品展開について積極的に調査を行い、実際の支援提案に活用した。</p> <p>エ 課題</p> <p>○県内LED関連企業は中小企業がほとんどの状況であり、資金、人材ともに不足している状況にある。そのような状況下で、現在商品開発に取り組んでいる局面の企業が多く、LED支援チームによる効果的な開発支援を継続していくことが必要である。</p> <p>また商品開発した商品でも出口戦略がなく、売上拡大に苦慮している企業が多い。今後(公財)鳥取県産業振興機構とともに販路拡大支援を展開していく必要がある。</p>

7 決算調書
(総括表)
一般会計

(単位:円)

区分	科目	予算額			算現額			決算額の内訳		翌年度繰越額 C	差引増減額 A-B-C	備考
		当初予算額	補正予算額	繰越事業費額	繰越事業費額	及び流出増減	計 A	決算額 B	本庁			
歳出	環境保全費	284,107,000	△ 26,046,000	0	0	258,061,000	249,820,170	249,820,170	0	0	8,240,830	
	金融対策費	106,978,000	0	0	0	106,978,000	91,641,000	91,641,000	0	0	15,337,000	
	工鉱業総務費	3,682,741,000	1,188,336,000	0	0	4,871,077,000	3,534,148,742	3,524,466,833	9,681,909	0	1,336,928,258	
出	中小企業振興費	120,836,000	△ 29,789,000	0	0	91,047,000	80,207,311	80,207,311	0	0	10,839,689	
	原管工業用水道事業費	219,714,000	0	0	0	219,714,000	219,713,825	219,713,825	0	0	175	
	会計支出金	4,414,376,000	1,132,501,000	0	0	5,546,877,000	4,175,531,048	4,165,849,139	9,681,909	0	1,371,345,952	
同	産業廃棄物適正処理基金繰入金	2,679,000	0	0	0	2,679,000	3,818,232				△ 1,139,232	
	地域の元氣・公共投資基金繰入金	0	0	0	0	0	29,810,000				△ 29,810,000	
	企業自立サポート貸付金元利収入	320,137,000	△ 22,164,000	0	0	297,973,000	292,679,000				5,294,000	
上	雑入	354,000	0	0	0	354,000	6,097,839				△ 5,743,839	
	小計	323,170,000	△ 22,164,000	0	0	301,006,000	332,405,071				△ 31,399,071	
	一般県費充当	4,091,206,000	1,154,665,000	0	0	5,245,871,000	3,843,125,977				1,402,745,023	
内	合計	4,414,376,000	1,132,501,000	0	0	5,546,877,000	4,175,531,048	4,165,849,139	9,681,909	0	1,371,345,952	
	合計											

8 事業別実施状況調べ

(単位：円)

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果
(環境保全費) (主) リサイクル技術開発促進事業	20,135,000	16,713,465	0	3,421,535	「主な事業に関する調べ」に記載
リサイクル産業クラスター形成支援事業	786,000	721,054	0	64,946	9種のテーマについて連携企業等を交えた研究会等を開催し、課題解決に向けた検討を行った。
リサイクル製品普及・販売促進事業	3,575,000	2,634,058	0	940,942	県認定グリーン商品の県外出展などにより販路開拓を行った。
【企業自立サポート事業】環境産業整備促進事業	222,583,000	221,952,801	0	630,199	新規の案件無し。
環境ビジネス交流会事業	4,722,000	4,216,014	0	505,986	「とっとり産業フェスティバル」と合同で2日間開催。約1,670名来場 (H25年度実績)
リサイクルビジネスモデル支援事業	6,260,000	3,582,778	0	2,677,222	補助事業として3件採択し、補助金を交付。
目 計	258,061,000	249,820,170	0	8,240,830	
(金融対策費) 【企業自立サポート事業】鳥取県企業立地促進資金貸付金	106,978,000	91,641,000	0	15,337,000	企業立地促進資金貸付金 鳥取県企業立地促進資金融資制度要綱に基づき、平成25年度に次のとおり融資を行った。 新規融資額：6件 700,000千円
目 計	106,978,000	91,641,000	0	15,337,000	
(工鉱業総務費) 企業立地事業補助金	3,654,453,121	2,710,088,000	0	944,365,121	35社に対して補助金を交付し、新たな雇用創造に結びつけた。
米子崎津地区中核工業団地基盤整備等推進事業	8,532,879	8,532,879	0	0	米子市が行う崎津住宅団地の幹線道路、公園等の基盤整備事業に対し助成した。
米子崎津地区中核工業団地承水路維持管理事業	1,958,000	1,578,750	0	379,250	崎津団地の承水路(準用河川として米子市管理)の維持管理費の1/2を米子市に対し助成した。
境港竹内工業団地企業立地促進補助金	7,700,000	4,800,000	0	2,900,000	境港竹内工業団地に、工場等の新増設をするための用地を取得した企業に対し、補助金を交付した。(実績：4社)
(主) 働くぞ! 頑張る企業を応援する鳥取県雇用促進事業	355,000,000	293,450,000	0	61,550,000	「主な事業に関する調べ」に記載
(主) 企業立地推進費	35,461,000	32,977,845	0	2,483,155	「主な事業に関する調べ」に記載
鳥取県地域産業活性化基本計画推進事業	1,648,000	1,615,483	0	32,517	H24.4に新たに策定した「鳥取県地域産業活性化基本計画」を促進するとともに、「鳥取県地域産業活性化協議会」を開催した。 (実績：協議会1回)
(主) 企業投資促進のための工業団地再整備事業補助金	394,157,000	324,837,000	0	69,320,000	「主な事業に関する調べ」に記載

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果
情報通信関連雇用事業補助金	64,751,000	11,435,500	0	53,315,500	県内において事業所の設置等を行い、一定数の雇用を確保し事業を継続した情報通信関連事業者に対し補助金を交付した。 (実績：5社)
雇用維持企業再構築支援事業	10,000,000	4,443,000	0	5,557,000	新たな製品の製造、生産の効率化又は新たな業種への転換のための設備投資を行い、現状の雇用を維持する事業主に対し助成する。 (実績：1社)
コンテンツ・事務管理関連雇用事業補助金	88,812,000	47,413,500	0	41,398,500	県内においてコンテンツ関連業務及び事務管理部門（事務用機器操作事務）の設置等を行い、一定数の雇用を確保し事業を継続した事業者に対し補助金を交付した。（実績：7社）
企業立地事業環境整備補助金	204,918,000	75,599,000	0	129,319,000	企業立地に伴い排水対策施設を整備する事業者に対し補助金を交付した。
製造業生産等改善支援事業	30,000,000	9,000,000	0	21,000,000	県内中小企業（製造業）が取り組む生産等改善活動に対し、補助金を交付する。（実績：3件）
サテライトオフィス@とっとり構築支援事業	5,000,000	0	0	5,000,000	県外企業のサテライトオフィスの設置に必要な経費を支援。実績はゼロ件。
企業立地に向けたハイウェイアクセスポイント整備事業	8,686,000	8,377,785	0	308,215	旧鳥取高等農業学校校舎を鳥取情報ハイウェイのアクセスポイントとして整備。
目 計	4,871,077,000	3,534,148,742	0	1,336,928,258	
(中小企業振興費) (主)次世代環境ビジネス創出事業	15,880,000	10,543,206	0	5,336,794	「主な事業に関する調べ」に記載
次世代環境ビジネスを支える技術等向上事業	4,597,000	3,927,134	0	669,866	太陽光発電の施工や維持管理ための基礎知識及び技術取得のための講座を開催した。
戦略的な「環境経営」推進事業	45,339,000	41,939,640	0	3,399,360	省エネ診断と補助金を通じて、中小企業の効果的な省エネ対策への計画作りと設備導入について支援した。
(主)LED産業競争力強化事業	25,231,000	23,797,331	0	1,433,669	「主な事業に関する調べ」に記載
目 計	91,047,000	80,207,311	0	10,839,689	
(鳥取県営工業用水道事業会計支出金) 事業会計出資金事業 (鳥取地区)	219,714,000	219,713,825	0	175	鳥取県企業局が行う鳥取地区工業用水道事業は、当面一部給水を行うなど先行投資を行っており、経営の健全性を確保するため、一般会計から起債の元金償還分に対し出資した。
目 計	219,714,000	219,713,825	0	175	
合 計	5,546,877,000	4,175,531,048	0	1,371,345,952	

9 予備費の充用調べ … 該当なし

10 繰越関係調べ … 該当なし

(1) 継続費繰越調べ ~ (3) 事故繰越調べ … 該当なし

11 収入証紙取扱額調べ … 該当なし

12 収入事務処理状況調べ

(1) 分担金及び負担金 ~ (5) 寄付金 … 該当なし

(6) 諸収入

(単位:円)

目	収入科目		件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令等	備考
	節	細節							
企業自立サポート 貸付金元利収入		企業自立サポート 貸付金元利収入	0	0	0	0	0		
		計(節)	0	0	0	0			
本庁執行分計(目)			0	292,679,000	0	0	0		経済産業総室
出納機関執行分計(目)				0	0	0	0		
目 計				292,679,000	0	0	0		
雑 入		環境ビジネス交流会出展料	48	483,000	483,000	0	0		
		鳥取県環境対策設備導入促進補助金返納金	2	5,559,999	5,559,999				
		(旧)産業振興総室資金前渡受領口座預金利息の納付	1	3	3	0	0		
		非常勤雇用保険料本人負担	35	27,616	27,616	0	0		
		過年度正規雇用奨励金の返還	2	14,000,000	0	0	14,000,000		
本庁執行分計(目)			88	20,070,618	6,070,618	0	14,000,000		
出納機関執行分計(目)				27,221	27,221	0	0		
目 計				20,097,839	6,097,839	0	14,000,000		
合 計				312,776,839	298,776,839	0	14,000,000		

(7) 現金の取扱状況 … 該当なし

13 収入未済額調べ

(単位:円)

収入科目		区分		過年度										現年度分		収入未済計(A+B)	未收理由			
				前年度以前からの繰越額		左のうち収入済額		不納欠損額		差引収入未済額(A)		収入未済額の調定年度内訳						収入未済額(B)		
				22年度以前		23年度		24年度		23年度		24年度							24年度	
雑入	雑入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	14,000,000	14,000,000	H25年10月外に県内事業所を閉鎖したことに伴い従業員を解雇した。事業を休止しており、債務者の資力もない状況である。			
本庁執行分計(目)		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	14,000,000	14,000,000				
出納機関執行分計(目)		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
目計		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	14,000,000	14,000,000				
合計		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	14,000,000	14,000,000				

14 未収金回収促進のための取り組み状況調べ

収入科目		債権管理事務取扱要領の作成の有無		取り組み状況		取り組み効果	
目	節	詳細					
雑入	雑入	正規雇用創出奨励金	取消に係る返還金	無	事業主への連絡や本社訪問を実施。また、金融機関とは連携して対応することを確認。なお、連絡のとれている事業主に対しては返還計画の提出を依頼。	無	無

15 税外収入不納欠損額調べ … 該当なし

1.6 債務負担行為の状況調べ

事業名	種別	設定状況			限度額	当該事業の契約額等	執行(支出)状況				備考	
		議決	期間	執行額			設定年度の執行額A	債務負担行為の期間		合計A+B		
								24年度までの執行額	26年度以降の執行予定額			計B
平成22年度工業団地再整備事業(米子二本木)	補助金	平成22年9月 平成23年3月	平成23年度か 平成25年度 まで	244,200,000	227,991,000	0	149,123,000	78,868,000	0	227,991,000	227,991,000	
平成24年度工業団地再整備事業	補助金	平成24年7月	平成25年度か 平成27年度 まで	300,000,000	300,000,000	0	0	100,000,000	200,000,000	300,000,000	300,000,000	
平成24年度工業団地再整備事業	補助金	平成24年9月	平成25年度	37,975,000	26,159,000	0	0	26,159,000	0	26,159,000	26,159,000	
平成24年度工業団地再整備事業	補助金	平成24年12月	平成25年度か 平成27年度 まで	260,000,000	260,000,000	0	0	90,000,000	170,000,000	260,000,000	260,000,000	
平成25年度工業団地再整備事業補助	補助金	平成26年3月	平成26年度か 平成27年度 まで	124,326,000	124,326,000	0	0	0	124,326,000	124,326,000	124,326,000	
平成24年度リサイクル技術・製品実用化事業	補助金	平成24年3月	平成25年度	補助金総額17,000千円を限度として平成24年度に交付決定した金額から平成24年度に交付した額を差し引いた額	14,441,333	4,001,229	0	7,998,771	0	7,998,771	12,000,000	交付決定額2,441,333円の事業がH24事業廃止(執行額0円)
平成25年度リサイクル技術・製品実用化事業	補助金	平成25年3月	平成26年度	補助金総額17,000千円を限度として平成25年度に交付決定した金額から平成25年度に交付した額を差し引いた額	14,739,000	8,506,668	0	0	6,232,332	6,232,332	14,739,000	
平成24年度リサイクル製品普及・販売促進事業	補助金	平成24年3月	平成25年度	補助金総額1,050千円を限度として平成24年度に交付決定した金額から平成24年度に交付した額を差し引いた額	339,725	242,130	0	97,595	0	97,595	339,725	
平成25年度リサイクル製品普及・販売促進事業	補助金	平成25年3月	平成26年度	補助金総額1,050千円を限度として平成25年度に交付決定した金額から平成25年度に交付した額を差し引いた額	293,200	157,500	0	0	135,700	135,700	293,200	
平成24年度次世代環境ビジネス創出事業	委託料	平成24年3月	平成25年度	委託料総額10,000千円を限度額として平成24年度に支払った額を差し引いた額	7,907,569	1,028,000	0	6,879,569	0	6,879,569	7,907,569	
平成25年度次世代環境ビジネス創出事業	委託料	平成25年3月	平成26年度	委託料総額24,860千円を限度額として平成25年度に契約した金額から平成25年度に支払った額を差し引いた額	22,797,720	1,650,923	0	0	21,146,797	21,146,797	22,797,720	
平成24年度製造業生産等改善支援事業	補助金	平成24年3月	平成25年度か 平成26年度 まで	補助金総額20,000千円を限度として平成24年度に交付決定した額から平成24年度に交付した額を差し引いた額	12,262,000	0	0	9,000,000	3,262,000	12,262,000	12,262,000	
平成25年度製造業生産等改善支援事業	補助金	平成25年3月	平成26年度か 平成27年度 まで	補助金総額20,000千円を限度として平成25年度に交付決定した額から平成25年度に交付した額を差し引いた額	9,930,000	0	0	0	9,930,000	9,930,000	9,930,000	
合計	合計				1,021,186,547	15,586,450	149,123,000	319,002,935	535,032,829	1,003,158,764	1,018,745,214	

17 負担金、補助金、交付金及び委託料支出状況調べ

(1) 負担金

(単位:円)

予算科目(目)	予算額	区分	負担金の名称	支出先	負担率	支出年月日	支出金額	支出の根拠法令名等(規約、要綱等を含む。)	備考
工鉱業総務費	3,206,000	単県	企業立地に係る水環境影響評価委員会負担金	米子市加茂町1丁目1番地 米子市	負担額の50/100	H26.3.28	2,848,466	協定書	
支出金額が10万円未満のもの							0		
本庁執行分計							2,848,466		
出納機関執行分計							0		
目計							2,848,466		
合計							2,848,466		

(2) 補助金

予算科目 (環境保全費)

- ① 国 補 分 … 該当なし
- ② 単 県 分

(単位:円)

補助金等の名称 (補助金等の創設年度)	交付先	間接	補助対象経費	実施計画承認又は内示年月日	着手年月日	額の確定年月日	支出の状況		備考	
				交付申請年月日	完了年月日	検査年月日	概算 払精算 の別	支出年月日		金額
事業の内容	補助率及び補助金額	交付決定年月日	実績報告年月日	審査・現地調査年月日						
鳥取県リサイクル技術・製品実用化事業補助金 (H13年度)			4,566,200			H26.5.12				
県内に所在する企業等及び大学等(県内に所在する企業等と共同で補助事業を行う場合に限り)が行う研究開発に対し助成			(補助率:2/3)	H24.6.25			概算	H25.4.19	2,934,067	債務負担行為(H24~H25年度)
			2,934,067	H24.7.4	H26.4.10	H26.4.17				
鳥取県リサイクル技術・製品実用化事業補助金 (H13年度)			10,707,641			H26.3.31				
県内に所在する企業等及び大学等(県内に所在する企業等と共同で補助事業を行う場合に限り)が行う研究開発に対し助成			(補助率:2/3)	H24.6.29			概算	H25.10.15	5,064,704	債務負担行為(H24~H25年度)
			5,064,704	H24.7.4	H26.3.24	H26.3.24				
鳥取県リサイクル技術・製品実用化事業補助金 (H13年度)			3,263,123							
県内に所在する企業等及び大学等(県内に所在する企業等と共同で補助事業を行う場合に限り)が行う研究開発に対し助成			(補助率:2/3)	H25.6.27			精算	H26.5.8	2,175,415	債務負担行為(H25~H26年度)
			2,175,415	H25.7.8	H26.4.1	H26.4.14				
鳥取県リサイクル技術・製品実用化事業補助金 (H13年度)			3,064,280							
県内に所在する企業等及び大学等(県内に所在する企業等と共同で補助事業を行う場合に限り)が行う研究開発に対し助成			(補助率:2/3)	H25.6.24			概算 精算	H25.7.30 H26.5.30	3,967,000 △1,924,147	債務負担行為(H25~H26年度)
			2,042,853	H25.7.3	H26.4.8	H26.4.21				
鳥取県リサイクル技術・製品実用化事業補助金 (H13年度)			21,178,400							
県内に所在する企業等及び大学等(県内に所在する企業等と共同で補助事業を行う場合に限り)が行う研究開発に対し助成			(補助率:2/3)	H25.9.17			概算	H25.12.13	4,288,400	債務負担行為(H25~H26年度)
			4,288,400	H25.10.8	H26.4.10	H26.4.25 H26.5.12 H26.5.15				

補助金等の 名称 (補助金等の創設年度)	交付先	間 接	補助対象経費	実施計画承認 又は内示年月日	着 手 年月日	額の確定 年月日	支出の状況		備 考	
				交付申請 年月日	完 了 年月日	検 査 年月日	概算 払精 算の別	支出年月日		金 額
事業の内容			補助率及び 補助金額	交付決定 年月日	実績報告 年月日	審査・現地 調査年月日	概算 概算 精算			
鳥取県リサイクル産 業クラスター形成支 援事業補助金 (H20年度)	鳥取市若葉台 南7丁目5番1 号 (公財)鳥取県 産業振興機構		577,294			H26.4.22	概算 概算 精算	H25.4.25 H25.10.23 H26.5.2	358,860 282,940 △64,506	
(公財)鳥取県産業振 興機構に設置するク ラスタークーディネー ターに関する経費に ついて助成			(補助率:10/10)	H25.4.9						
			577,294	H25.4.16	H26.4.15	H26.4.16				
鳥取県リサイクルビ ジネスモデル支援事 業補助金 (H23年度)			2,632,441			H26.5.8	精算	H26.5.19	1,754,960	
リサイクルビジネスと して成立が困難な分 野で、県内企業等が 新たなリサイクルモ デルを創出するた めの経費を補助			(補助率:2/3)	H25.7.1						
			1,754,960	H25.7.3	H26.3.31	H26.4.14 H26.4.21				
鳥取県リサイクルビ ジネスモデル支援事 業補助金 (H23年度)			1,468,312			H26.5.2	精算	H26.5.19	978,874	
リサイクルビジネスと して成立が困難な分 野で、県内企業等が 新たなリサイクルモ デルを創出するた めの経費を補助			(補助率:2/3)	H25.7.10						
			978,874	H25.7.29	H26.4.8	H26.4.17 H26.4.25				
鳥取県リサイクルビ ジネスモデル支援事 業補助金 (H23年度)			990,819			H26.4.25	精算	H26.5.14	660,546	
リサイクルビジネスと して成立が困難な分 野で、県内企業等が 新たなリサイクルモ デルを創出するた めの経費を補助			(補助率:2/3)	H25.8.22						
			660,546	H25.8.27	H26.4.10	H26.4.16				
鳥取県認定グリーン 商品普及促進事業補 助金 (H17年度)			2,393,554			H26.4.11	概算 精算	H25.5.22 H26.4.21	1,600,000 △403,223	
鳥取県認定グリーン 商品の普及促進を 目的とした展示会開 催を行う団体にその 経費を補助			(補助率:1/2)	H25.5.1						
			1,196,777	H25.5.7	H26.4.3	H26.4.3				
企業自立サポート事 業補助金 (H18年度)									273,000	経済産業 総室へ配 当替え
環境産業支援資金融 資事業に係る利子補 給										

補助金等の名称 (補助金等の創設年度)	交付先	間接	補助対象経費	実施計画承認 又は内示年月日	着手年月日	額の確定年月日	支出の状況		備考	
				交付申請年月日	完了年月日	検査年月日	概算 払精算 払の別	支出年月日		金額
事業の内容	補助率及び補助金額	交付決定年月日	実績報告年月日	審査・現地調査年月日						
					リサイクル製品販売促進事業補助金 (H17年度)			195,191		
(補助率:1/2)		H24.6.15								
リサイクル製品の販路拡大を目的とした展示会開催を行う団体にその経費を補助			97,595	H24.6.25	H26.3.24	H26.3.24				
リサイクル製品販売促進事業補助金 (H17年度)			593,000			H26.4.8	精算	H26.4.22	296,500	
(補助率:1/2)		H25.11.29								
リサイクル製品の販路拡大を目的とした展示会開催を行う団体にその経費を補助			296,500	H26.12.2	H26.3.27	H26.4.7				
リサイクル製品販売促進事業補助金 (H17年度)			315,000				精算	H26.4.22	157,500	債務負担行為(H25～H26年度)
(補助率:1/2)		H26.1.24								
リサイクル製品の販路拡大を目的とした展示会開催を行う団体にその経費を補助			157,500	H26.1.31	H26.4.3	H26.4.3				
本庁執行分計									22,498,485	
出納機関執行分計									0	
単県分計									22,498,485	

予算科目(金融対策費)

- ① 国補分 … 該当なし
② 単県分

(単位:円)

補助金等の名称 (補助金等の創設年度)	交付先	間接	補助対象経費	実施計画承認 又は内示年月日	着手年月日	額の確定年月日	支出の状況		備考	
				交付申請年月日	完了年月日	検査年月日	概算 払精算 払の別	支出年月日		金額
事業の内容	補助率及び補助金額	交付決定年月日	実績報告年月日	審査・現地調査年月日						
					企業自立サポート事業補助金(鳥取県企業立地促進資金) (H5年度)					
(補助率: /)										
企業立地促進資金に係るH18年度以降の貸付けに対する利子補給										
本庁執行分計									20,598,000	
出納機関執行分計									0	
単県分計									20,598,000	

予算科目(工鉱業総務費)

① 国 補 分 … 該当なし

② 単 県 分

(単位:円)

補助金等の 名 称 (補助金等の創設年度)	交 付 先	間 接	補助対象経費	実施計画承認 又は内示年月日	着手年月日	額の確定 年月日	支 出 の 状 況			備 考
				交付申請 年月日	完了年月日	検 査 年 月 日	概算 払精算 の別	支出年月日	金 額	
				交付決定 年月日	実績報告 年 月 日	審査・現地 調査年月日				
企業立地事業補助金 (S61年度)	外34件		8,623,543,000	H23.7.6外		H25.4.5外	精算	H25.4.10外	2,710,088,000	
(補助率: 10/100外)			H25.4.2外							
2,710,088,000			H25.4.5外	H25.4.2外	H25.1.11外					
鳥取県企業立地事業 環境整備補助金 (H21年度)			151,199,000	H25.10.9		H26.3.17	精算	H26.3.25	75,599,000	
(補助率: :1/2)			H26.3.6							
75,599,000			H26.3.17		H26.3.11					
崎津団地基盤整備等 補助金 (H10年度)	米子市		26,819,420			H26.5.13	精算	H26.5.21	8,532,879	
(補助率: :1/2外)			H25.8.19							
8,532,879			H25.9.11	H26.4.30	H26.5.12					
米子崎津地区中核工 業団地承水路維持管 理費補助金 (H11年度)	米子市		3,157,500			H26.5.13	精算	H26.5.21	1,578,750	
(補助率: :1/2)			H25.7.17							
1,578,750			H25.8.20	H26.5.7	H26.5.12					
境港竹内工業団地企 業立地促進補助金 (S62年度)	外4件		25,028,503			H25.12.11外	精算	H25.12.25外	4,800,000	
(補助率: :1/5)			H25.11.25外							
4,800,000			H25.12.11外	H25.11.25外						
雇用維持企業再構築 支援事業			44,439,000	H24.5.22		H26.2.18	精算	H26.2.25	4,443,000	
(補助率:1/10)			H25.12.18							
4,443,000			H26.2.18		H25.12.19					
製造業生産等改善支 援事業 (H24年度)	外3件		10,896,600			H26.2.7 外	精算	H26.2.17	9,000,000	
(補助率:1/2)			H24.11.5 外							
9,000,000			H24.11.13 外		H25.12.11 外					
企業投資促進のため の工業団地再整備事 業補助金 (H21年度)	米子市外4件		157,736,000		H22.10.8 外	H25.12.12 外	精算	H25.12.24 外	324,837,000	
(補助率:1/2)			H22.9.24 外							
324,837,000			H22.10.8 外	H25.12.2 外	H25.12.9 外					

補助金等の名称 (補助金等の創設年度)	交付先	間 接	補助対象経費 補助率及び 補助金額	実施計画承認 又は内示年月日	着手年月日	額の確定 年月日	支出の状況		備考
				交付申請 年月日	完了年月日	検査 年月日	概算 払精算 の別	支出年月日	
鳥取県情報通信関連 雇用事業補助金 (H15年度)	4社(5件)		22,991,000	H23.7.22 外		H26.1.22 外	精算	H26.1.28 外	11,435,500
情報通信関連企業に 対して行う補助			(補助率: :1/2外)	H26.1.9 外					
コンテンツ・事務管理 関連雇用事業補助金 (H20年度)	外6社(7件)		78,829,000	H21.3.25 外		H25.8.30 外	精算	H25.9.5 外	47,413,500
新たにコンテンツ・事 務管理業務を行う企 業に対する補助			(補助率: :1/2外)	H25.8.23 外		H25.8.28 外			
本庁執行分計									3,197,727,629
出納機関執行分計									0
単 県 分 計									3,197,727,629

予算科目(中小企業振興費)

① 国 補 分 … 該当なし

② 単 県 分

(単位:円)

補助金等の名称 (補助金等の創設年度)	交付先	間 接	補助対象経費 補助率及び 補助金額	実施計画承認 又は内示年月日	着手年月日	額の確定 年月日	支出の状況		備考
				交付申請 年月日	完了年月日	検査 年月日	概算 払精算 の別	支出年月日	
次世代環境ビジネス 事業化支援補助金 (H22年度)			0			H26.3.12	精算		平成25年7 月8日に交 付決定した ものの、倒 産により事 業中止とし ゼロ円で確 定。
県内企業が連携して 行う再生可能エネル ギー及びLED関連商 品の開発及び事業化 可能性調査に対して 補助			(補助率:2/3)	H25.6.7					
鳥取県環境対策設備 導入促進補助金 (H21年度)	11件	外	124,752,665			H26.2.25 外	精算	H26.3.4 外	39,823,000
県内中小企業が環境 対策に取り組む上で 必要となる設備の導 入に対して助成			(補助率:1/2,1/3)	H25.6.18 外	H26.2.6 外	H26.2.21 外			
鳥取県太陽光発電シ ステム取扱事業者協 議会支援補助金 (H23年度)	鳥取市東町1- 220 鳥取県太陽光 発電システム 取扱事業者協 議会		124,477			H26.4.30	概算 精算	H25.5.22 H26.5.7	150,000 △ 25,523
鳥取県太陽光発電シ ステム取扱事業者協 議会が行う普及及び 人材育成等事業に対 し助成			(補助率:10/10・ 定額)	H25.5.10		H26.4.28			
本庁執行分計									39,947,477
出納機関執行分計									0
単 県 分 計									39,947,477

(2-2)補助金(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの) … 該当なし

(3)交付金 … 該当なし

(4)委託料

予算科目 (目)	国 備 単 費 の 別	委託料の名称	委託契約の 相手方	当初契約				完了 年月日	支出の状況			備考
				予定価格	(契約年月日) 契約期間		入札等 年月日 (契約保証金 納付等年月日)		支出 区分	支出 年月日	金額	
					変更契約 (契約年月日) 契約期間	契約期間 (最終)						
環境保全費	単費	とっとり産業フェスティバル、鳥取県環境ビジネス交流企業展示ブース設置業務									3,157,000	経済産業総室へ配当替
予定価格が20万円未満のもの											0	
本庁執行分計											3,157,000	
出納権限執行分計												
目計											3,157,000	
工鉱業総務費	単費	鳥取県情報ハイウェイ延伸に係るシステム等設計及び機器整備等事業	(株)鳥取県情報センター	7,161,000	(H25.11.28) H25.11.28 7,045,500 ~ H26.3.24	H25.11.22 (免除)	H26.3.24 H26.3.25	精算	H26.5.8		7,045,500	随章契約、現在稼働している鳥取県情報ハイウェイを延伸し、現行機器及び現行運用環境との整合を図りつつ、新たな同ハイウェイのアクセスポイントを開設するため
予定価格が20万円未満のもの											150,150	旧鳥取県農校舎：警備委託(29,400円)
本庁執行分計											7,195,650	
出納権限執行分計												
目計											7,195,650	
中小企業振興費	単費	次世代環境産業創出プロジェクト事業(屋外空間演出用LED照明機器の開発事業)	(公財)鳥取県産業振興機構 (有)片山電機	-	(H25.3.28) H25.3.28 1,881,085 ~ H26.3.31	- (H25.3.28)	H26.3.31 H26.4.15	概算 精算	H25.5.16 H26.5.19		1,881,085 △ 34,052	債務負担行為(24~25年度)テーマ、研究内容を示し実施企業を公募見積書省略見積書を徴さないことができる場合に該当
単費											782,775	
単費											△ 11,574	債務負担行為(24~25年度)テーマ、研究内容を示し実施企業を公募見積書省略見積書を徴さないことができる場合に該当
単費											2,625,052	
単費											△ 326,167	債務負担行為(24~25年度)テーマ、研究内容を示し実施企業を公募見積書省略見積書を徴さないことができる場合に該当
単費												
単費											(840000)	
単費											1,982,450	債務負担行為(24~25年度)
単費												
単費											1,713,789	新規・債務負担行為(26年度)随章契約、県が指定したテーマ及び研究開発内容を実施できる実績と技術をもつ企業が限定されるため
単費											△ 930,916	見積書省略見積書を徴さないことができる場合に該当

予 算 科 目 (目)	国 庫 単 位 別	委託料の名称	委託契約の相手方	当 初 契 約			入札等 年月日 (契約保証金納付 等年月日)	完了 年月日	支 出 の 状 況			備 考
				予定価格	契約年月日 契 約 額 変更契約(最終)	契約期間			契 約 形 態	支出 区分	支 出 年月日	
続き	単 県	次世代環境産業創出 プロジェクト事業(応用 事業化支援事業)	(株)スカイ電子	-	(H26.1.31) 7,947,720	H26.1.31 ~ H27.3.15	- (H26.1.31)	H26.5.8 25年度分	精算	H26.5.23	868,050	新規・債務負担行為(～26年度) 随意契約:県が指定したテーマ及び研究開発内容を実施できる実績と技術を持つ企業が限定されるため見積書省略:見積書を徴さないことのできる場合に該当
	単 県	次世代環境産業創出 プロジェクト事業(応用 事業化支援事業)	(株)日本マイクロナステ ム	1,285,200	(H25.11.18) 1,285,200	H25.11.18 ~ H25.12.27	H25.11.8 (免除)	H26.1.31	精算	H26.2.24	1,285,200	新規 随意契約:施行令第167条の2第1項第1号に該当 随意契約保証金免除:指名競争入札による契約又は 随意契約を締結する場合において、契約金額が 250万円を超えない額であり、かつ、契約の相手 方が契約の履行をしないおそれがないと認めら れるとき。
	単 県	太陽光発電システム 施工・維持管理研修事 業委託	(公助)鳥取県産業振興 機構	-	(H25.4.1) 4,596,445	H25.4.1 ~ H26.1.31	- (免除)	H26.3.10 H26.3.12	概算	H25.4.16 H25.7.16 H25.10.10	1,000,000 2,800,000 796,445	随意契約:太陽光発電システムについて一定の 知識を有し、併せて企業支援のため県内企業の 状況も熟知し、研修業務の経験があり円滑な実 施のための体制が確保されている必要があるた め - 見積書省略:見積書を徴さないことのできる場 合に該当
	単 県	中小企業省エネ診断 業務	一般社団法人 環境リ スク支援センター	4,709,250 単価(195,000円/他)	(H25.10.18) 契約単価 (195,000円/他)	H25.10.18 ~ H26.3.20	H25.10.3 (H25.10.18)	H26.3.18 H26.3.25	精算	H26.4.22	1,842,750	随意契約:競争入札に付すことにより、契約を締 結する時期を失うおそれがあるときに該当 - 単価契約(単価)(2名派遣の場合195,000円/1名 派遣の場合136,500円) 精算:2名派遣×9件×1.09=1,842,750円
	単 県	LED商品企画支援・ブ ランド化推進事業	(公助)鳥取県産業振興 機構	-	(H25.4.1) 25,231,000	H25.4.1 ~ H26.3.31	- (免除)	H26.3.31 H26.4.30	概算 概算 精算	H25.4.23 H26.1.9 H26.5.19	7,350,000 17,881,000 △ 1,433,669	随意契約:LED技術及び市場についての知識・ 経験と県内企業の熟知した上で業務を遂行する 体制が必要であり、鳥取県産業振興機構のほか に県内で当該業務を実施できる機関がない。
予定価格が20万円 未満のもの											*310,249	次世代環境産業創出プロジェクト事業:看板製作 (199,995円) 次世代環境産業創出プロジェクト事業:看板・照 明機器設置(110,250円)
本庁執行分計											39,693,156	
出納機関執行分計												
目 計											39,693,156	

(4-2)委託料(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの)

予算科目 (目)	国 補 単 単 の 別	委託料の名称	委託契約の 相手方	当初契約		完了 年月日	支出の状況			備考		
				予定価格	変更契約(最終) 契約年月日 契約額		契約期間	入札等 年月日 (契約保証金 納付等年月日)	支出 区分		支出 年月日	金額
労政総務費												
	単県	次世代リサイクル人材 育成・育成支援事業	メタルリポーン(株)	(H25.9.12) 3,198,300	H25.9.12 ~ H26.3.31	H26.3.31 H26.4.26	概算 精算	H25.10.18 H26.1.31 H26.5.21	1,599,150 842,478 154,392	【随契理由】 委託業務内容が、委託先が製造している次世代 リサイクルに係る技術・ノウハウに基づき委託す るものであるため。		
	単県	小型モビリティ人材育 成・販路開拓・開発支 援事業	デンバジヤパン(株)	(H25.5.28) 30,393,825	H25.5.28 ~ H26.3.31	H26.3.31 H26.5.9	概算	H25.5.31	18,236,295	【随契理由】 委託業務内容が、委託先が製造している小型モ ビリティに係る技術・ノウハウに基づき委託するも のであるため。		
	単県	LED低ボルト灯開発・ 実証事業	(株)ファイライ	(H25.3.18) 7,186,620	H25.3.18 ~ H26.3.17	H25.11.13	概算	H25.4.23 H25.7.19	4,600,000 1,000,000	債務負担行為(24~25年度) テーマ・研究内容を示し実施企業を公募 【随契理由】 例により事業途中に契約を解除。概算払で過 払いとなっている委託料を、平成26年8月20日付 で返還を通知。		
	単県	LEDマルチカラー・投光 器等開発・実証事業	(有)片山電機	(H25.3.12) 7,199,640	H25.3.12 ~ H26.3.11	H26.3.11 H26.5.14	概算	H25.4.16 H25.7.26 H25.11.13	4,600,000 1,300,000 1,299,640	債務負担行為(24~25年度) テーマ・研究内容を示し実施企業を公募		
	単県	LED製品性能測定・評 価支援事業	(地独)鳥取県産業技 術センター	(H25.4.1) 5,973,000	H25.4.1 ~ H26.3.31	H26.3.31 H26.4.25	概算 精算	H25.4.30 H25.7.19 H25.10.11 H26.1.23	2,000,000 1,500,000 1,400,000 1,073,000	新規 【随契理由】 LED製品の光学性能評価に関する知識・技術、 LED製品の所有が不可欠であるとともに、県内企 業の状況も察知し、支援体制が確保されているこ とが必要であり、県内に他に事業を実施できる機 関がない。		
	単県	リサイクル製品販売強 化事業	(公財)鳥取県産業振 興機構	(H25.4.1) 4,924,000	H25.4.1 ~ H26.3.31	H26.2.3	概算 精算	H25.4.23 H26.2.13	1,500,000 △1,500,000	廃止:H25.12.27 (廃止承認:H25.12.25)		
予定価格が20万円 未満のもの												
本庁執行分計												
出納機關執行分計												
目計											39,365,673	

(単位:円)

18 工事請負費調べ … 該当なし

18-2 工事請負費調べ(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの) … 該当なし

19 財産に関する調べ

(1)公有財産

ア 土地 … 該当なし

イ 建物

(平成26年3月31日現在)

行政・普通財産の区分	施設名等	所在地	前年度末		増減別	異動日	本年度異動状況		本年度末		備考
			面積	価額(円)			面積(m ²)	価額(円)	面積	価額(円)	
普通財産	旧鳥取高等農業学校校舎	鳥取市南吉方三丁目209番地	0	0	増加	H25.10.31	233	888,454	233	888,454	
					減少						
計			0	0			233	888,454	233	888,454	
合計			0	0			233	888,454	233	888,454	

ウ 山林 ~ ケ 有価証券 … 該当なし

コ 出資による権利

(平成26年3月31日現在)

区 分	前年度末 (数量、金額)	本 年 度 中		本年度末 (数量、金額)	法 人 名	備 考
		増	減			
出捐金	500,000円	0円	0円	500,000円	(財) 日本企業立地センター	
合 計	500,000円	0円	0円	500,000円		

(2) 金券類の受払状況

ア 金券の受払状況

(平成26年3月31日現在)

種 別	前年度末	本 年 度 中		本年度末	備 考
		購 入 額	使 用 額		
郵便切手及び 郵便はがき	円 30,350	円 0	円 970	円 29,380	
収入印紙	0	0	0	0	
収入証紙	0	0	0	0	
タクシークーポン券	0	0	0	0	
鉄道バスプリペイド カード	0	0	0	0	
合 計	30,350	0	970	29,380	

イ タクシーチケットの受払状況

(平成26年3月31日現在)

前年度末未使用枚数	本 年 度 中		本年度末	備 考
	購入枚数	使用枚数及び金額		
159枚	0枚	29枚 31,120円	130枚	紛失1枚含む

(3) 基金 … 該当なし

(4) 債 権 … 該当なし

20 財産の貸付け及び使用許可調べ … 該当なし

21 借受不動産明細調べ

区分	種別	借受(使用)目的	所在地	数量又は面積	契約書の有無	契約の状況		借受先		備考
						借受期間	借料(円)	住所氏名	本年度の借料	
土地	宅地	旧鳥取高等農業学校校舎敷地	鳥取市南吉方三丁目20番地9番地	232.73㎡	有 (財産借受申請)	H25.11.1~ H26.3.31	月額(年額) 108,161	鳥取市尚徳町116 鳥取市	45,067	
合計									45,067	

22 職員住宅及び職員駐車場の管理状況調べ … 該当なし

23 自動車(二輪を除く)の管理状況調べ … 該当なし

24 寄附物件の受納状況調べ … 該当なし

25 備品の処分状況調べ

品名 (規格・銘柄)	数量	(保管換年月日) 取得年月日	耐用年数	取得価格	不用決定年月日	不用とする理由	処分		備考	
							売却の別	売却方法・売却理由 年月日		売却額・ 処分費用
テレビ	1	H10.11.26	5年	62,790円	H25.10.3	経年劣化による故障のため	売却	H25.12.4	—	
合計	1			62,790円					—	

26 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ

(平成26年3月31日現在)

現金、有価証券	数量	金額	出納員又は 使用者職氏名	亡失、損傷年月日、時	同左場所	同左概要	報告		会計局の 審査結果
							金額	年月日	
タクシーチケット	1枚	0円	主事	H25.11.19 正午頃	知事公邸若しくは県庁執務室	同日使用予定のタクシーチケット1枚を紛失した	H26.3.25	H26.3.25	無
公用車	1台	0円	主事	H25.12.13 12時50分頃	鳥取市河原町曳田84番地8	駐車場内にて、前進にて駐車しようとしたところ、右側に停車していた車両に接触し、相手方車両が破損した	H25.12.16	H25.12.16	無
合計		0							

27 貸付金等状況調べ

(1) 総括表

(単位:円)

貸付金の名称	貸付先	貸付額		本年度(元金のみ)			本年度末現在 貸付残高	備考
		前年度末現在 貸付残高	本年度 貸付額	償還額	不納欠損額	償還免除額		
		(A)	(B)	(C)	(D)	(E)	(A+B)- (C+D+E)	
企業立地促進資金貸付金	山陰合同銀行 外3行	0	71,043,000	71,043,000	0	0	0	経済産業総室 で執行
住宅供給公社崎津住宅団地 開発貸付金	鳥取県住宅供給公社	1,713,737,014	0	0	0	0	1,713,737,014	
鳥取県営工業用水道事業会 計貸付金(石州府方面)	鳥取県営工業用水道事業管 理者の権限を行う鳥取県知事	682,000,000	0	0	0	0	682,000,000	
鳥取県営埋立事業会計貸付 金	鳥取県埋立事業管理者の県 県を行う鳥取県知事	3,656,764,324	0	0	0	0	3,656,764,324	
合計		6,052,501,338	71,043,000	71,043,000	0	0	6,052,501,338	

(2) 償還状況

(企業立地促進資金貸付金)

(単位:円)

区分	貸付額		本年度				本年度末		備考
	前年度末現在 貸付残高 (A)	本年度 貸付額 (B)	区分	収入調定額 (C)	償還額 (D)	不納欠損額 (E)	償還免除額 (F)	収入未済額 (C-D-E-F)	
元金	0	71,043,000	過年度分					0	0
			現年度分	71,043,000	71,043,000	0	0	0	
			小計	71,043,000	71,043,000	0	0	0	
利子			過年度分					0	
			現年度分					0	
			小計	0	0	0	0	0	
合計			71,043,000	71,043,000	0	0	0		

(住宅供給公社崎津住宅団地開発貸付金)

(単位:円)

区分	貸付額		本年度				本年度末		備考
	前年度末現在 貸付残高 (A)	本年度 貸付額 (B)	区分	収入調定額 (C)	償還額 (D)	不納欠損額 (E)	償還免除額 (F)	収入未済額 (C-D-E-F)	
元金	1,713,737,014	0	過年度分	0	0	0	0	0	1,713,737,014
			現年度分	0	0	0	0	0	
			小計	0	0	0	0	0	
利子			過年度分					0	
			現年度分					0	
			小計	0	0	0	0	0	
合計			0	0	0	0	0		

(鳥取県営工業用水道事業会計貸付金(石州府方面))

(単位:円)

区分	貸付額		本年度				本年度末		備考
	前年度末現在 貸付残高 (A)	本年度 貸付額 (B)	区分	収入調定額 (C)	償還額 (D)	不納欠損額 (E)	償還免除額 (F)	収入未済額 (C-D-E-F)	
元金	682,000,000	0	過年度分	0	0	0	0	0	682,000,000
			現年度分	0	0	0	0	0	
			小計	0	0	0	0	0	
利子			過年度分					0	
			現年度分					0	
			小計	0	0	0	0	0	
合計			0	0	0	0	0		

(鳥取県営埋立事業会計貸付金)

(単位:円)

区分	貸付額		本年度				本年度末		備考
	前年度末現在 貸付残高 (A)	本年度 貸付額 (B)	区分	収入調定額 (C)	償還額 (D)	不納欠損額 (E)	償還免除額 (F)	収入未済額 (C-D-E-F)	
元金	3,656,764,324	0	過年度分	0	0	0	0	0	3,656,764,324
			現年度分	0	0	0	0	0	
			小計	0	0	0	0	0	
利子			過年度分					0	
			現年度分					0	
			小計	0	0	0	0	0	
合計			0	0	0	0	0		

○ 意見、要望等

(1) 業務に関する要望等 ... 特になし

(2) 監査委員事務局に対する意見・要望等 ... 特になし